

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第81期) 至 平成16年3月31日

東芝機械株式会社

342004

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島 礼二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目2番11号
【電話番号】	03(3567)8706
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 吉弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	109,283	127,358	104,598	97,296	110,658
経常損益 (百万円)	△3,676	2,813	△664	938	5,564
当期純損益 (百万円)	△8,661	1,557	△1,924	1,052	4,153
純資産額 (百万円)	36,075	39,619	37,306	37,525	42,230
総資産額 (百万円)	153,562	166,588	140,035	136,278	148,308
1株当たり純資産額 (円)	216.17	237.41	223.55	224.89	252.93
1株当たり当期純損益 (円)	△51.90	9.33	△11.53	6.29	24.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	23.8	26.6	27.5	28.5
自己資本利益率 (%)	△21.6	4.1	△5.0	2.8	10.4
株価収益率 (倍)	—	37.6	—	34.7	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,718	△2,020	1,295	9,578	9,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△295	302	△232	△1,267	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,871	△3,379	△10,190	△7,651	△4,600
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,271	40,594	31,611	32,459	36,111
従業員数 (名)	3,999	3,814	3,565	3,380	3,068

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	80,406	91,262	77,345	62,824	63,190
経常損益 (百万円)	△4,537	1,859	275	843	3,065
当期純損益 (百万円)	△8,379	1,742	742	811	5,884
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	31,045	34,947	35,166	35,291	41,976
総資産額 (百万円)	118,919	131,187	115,019	109,492	115,660
1株当たり純資産額 (円)	186.03	209.41	210.73	211.51	251.44
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	△50.21	10.44	4.45	4.87	35.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	26.6	30.6	32.2	36.3
自己資本利益率 (%)	△23.8	5.3	2.1	2.3	15.2
株価収益率 (倍)	—	33.6	60.5	44.8	13.4
配当性向 (%)	—	—	—	61.6	11.4
従業員数 (名)	2,334	2,280	2,195	1,621	1,493

- (注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ潜在株式がないため記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については第79期より、自己株式を資本の部の控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2【沿革】

昭和13年12月	株式会社芝浦製作所（現、株式会社東芝）の出資によって芝浦工作機械株式会社創立。
昭和14年3月	鶴見工場を開設し、電気を高度に応用した強力大型工作機械の製作を開始。
昭和17年4月	沼津工場を開設し、中型精密工作機械の生産に着手。
昭和20年9月	社名を芝浦工機株式会社と変更し、工作機械のほか各種産業機械の生産を開始。
昭和24年3月	企業再建整備法に基づき各工場ごとに独立会社として発足することとなり、沼津工場を母体とした株式会社芝浦機械製作所を設立。
昭和24年8月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和36年6月	芝浦工機株式会社（昭和24年4月、鶴見工場を母体として設立）と合併し、社名を東芝機械株式会社と変更。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所（第1部）に上場。
〃	株式会社東芝機械研削研究所設立（昭和39年1月、九州東芝機械株式会社と改称）。
昭和39年9月	相模工場を開設。
昭和47年3月	相模事業所に大型産業機械工場を建設し、鶴見工場を全面的に移転。
昭和49年4月	米国現地法人 トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ〔現、連結子会社〕設立。
昭和49年7月	株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング〔現、連結子会社東芝機械成形機エンジニアリング株式会社〕設立（ダイカストマシンのサービス部門を独立）。
昭和49年10月	東芝機械設備工業株式会社設立（設備保全・運輸部門を独立）。
昭和51年6月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング〔現、連結子会社東芝機械成形機エンジニアリング株式会社〕設立（プラスチック加工機械のサービス部門を独立）。
昭和53年7月	シンガポール現地法人 トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド〔現、連結子会社〕設立。
昭和56年3月	相模事業所に新機械工場完成（ダイカストマシン・印刷機械の機械加工工場）。
昭和58年4月	株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング設立（工作機械のサービス部門を独立）。
昭和59年10月	相模事業所に射出成形機工場完成（沼津事業所から小型機種種の製造部門を移転）。
昭和62年10月	御殿場事業所開設（沼津事業所からマシンングセンタ及び汎用工作機械の製造部門を移転）。
昭和63年4月	カナダ現地法人 トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド〔現、連結子会社〕設立。
平成元年4月	ヨーロッパ現地法人 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー設立。
平成元年5月	タイ現地法人 トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド設立。
平成元年6月	台湾現地法人 台湾東芝機械股份有限公司設立。
平成5年4月	東芝機械テクノ株式会社設立（技術業務区分会社）。
〃	株式会社東芝機械マイテック沼津〔現、連結子会社〕設立（製造業務区分会社）。
平成5年6月	株式会社東芝機械マイテック相模設立（製造業務区分会社）。
〃	株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタント設立（営業業務区分会社）。
平成5年10月	東芝機械ハイドロサービス株式会社設立（油圧機器のサービス部門を独立）。
平成6年7月	東芝機械環境センター株式会社〔現、連結子会社〕設立（環境管理・測定部門を独立）。
平成7年5月	香港現地法人 東芝機械（香港）有限公司〔現、連結子会社〕設立。
平成8年1月	タイ現地法人 ティーエムティー・サービス・アンド・エンジニアリング・カンパニー・リミテッド設立。
平成8年10月	子会社 朝比奈機械株式会社（資本金150百万円）を吸収合併。
平成9年10月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社設立（印刷機械のサービス部門を独立）。
平成10年4月	中国現地法人 上海東芝機械有限公司設立。
平成11年4月	食品機器部門の生ビールディスペンサー等をホシザキ電機株式会社へ事業移管。
〃	本社機能を東京から沼津へ移転し、沼津本社とする。
平成11年9月	東芝機械ハイドロサービス株式会社解散。
平成12年2月	株式会社芝機設計解散。

- 平成12年4月 株式会社東芝機械マイテック沼津が、東芝機械テクノ株式会社、株式会社東芝機械マイテック相模を吸収合併。
- 平成13年1月 東芝機械設備工業株式会社が、株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング、九州東芝機械株式会社を吸収合併し、社名をティ・エム・マシンリー株式会社とする。
- 平成13年4月 印刷機械部門のオフセット輪転機事業を、株式会社小森コーポレーションに営業譲渡。
- 平成14年6月 中国（上海）に製造現地法人 東芝機械（上海）有限公司設立。
- 平成14年8月 半導体装置部門を分社化し、株式会社ニューフレア テクノロジーに承継。
- 平成14年10月 工作機械部門を分社化し、ティ・エム・マシンリー株式会社に承継するとともに、東芝機械マシンリー株式会社に社名を改称。
- 平成15年4月 株式会社東芝機械マイテック沼津が、株式会社東芝機械マシンリーシステムコンサルタントを吸収合併。
- 平成15年10月 株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングが、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングを吸収合併し、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社に社名を改称。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、印刷機械、工作機械、精密加工機、半導体製造装置、油圧機器などの製造・販売並びに各事業に関連する部品の供給及びサービス等の事業活動を展開している。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（成形機）

射出成形機、押出成形機……当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械成形機エンジニアリング（株）は、成形機の据付・修理・メンテナンスサービスを行うほか、補修部品を販売している。また、（株）東芝機械セルマックは同機の販売を、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド、東芝機械（香港）有限公司は、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

ダイカストマシン……当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械成形機エンジニアリング（株）は、ダイカストマシンの据付・修理・メンテナンスサービスを行うとともに、補修部品を販売している。また、（株）東芝機械セルマックは、同機の販売を、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドは、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

印刷機械……当社がグラビア輪転機等の製造・販売を行っている。

（工作機械）

工作機械……当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械マシナリー（株）は、工作機械の製造・据付・修理・メンテナンスサービスを行うほか、補修部品を販売している。子会社（株）不二精機製造所は、工作機械の一部を製造している。また、（株）東芝機械セルマックは、工作機械の販売を、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドは、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

（その他）

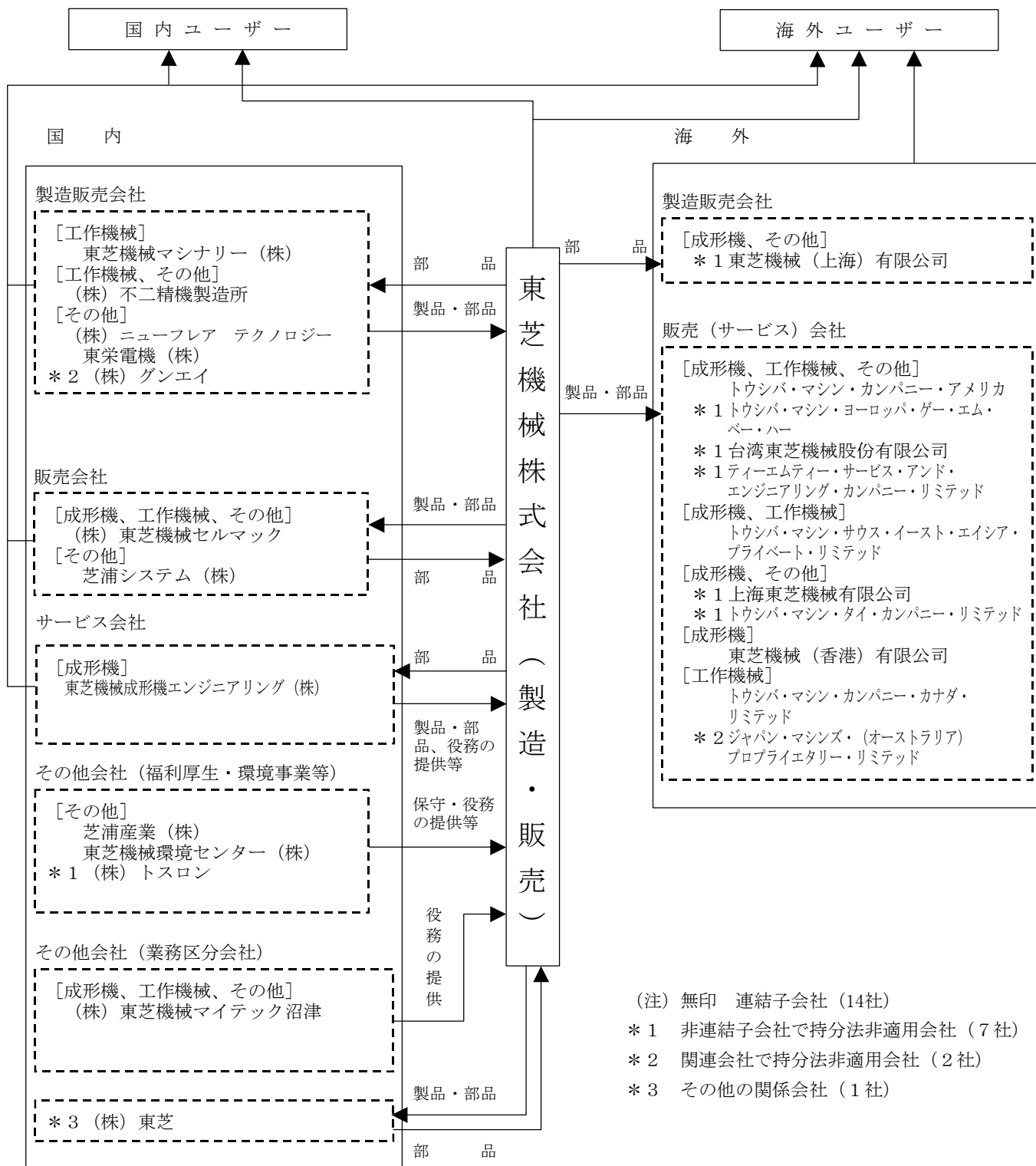
半導体製造装置……関係会社（株）東芝との共同開発・技術提携契約等に基づき、（株）ニューフレアテクノロジーが製造・販売している。

油圧機器……当社が油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売している。

電子制御装置……当社が製造・販売するほか、子会社東栄電機（株）は、当社機械の電装及び制御盤等を製作している。

その他……子会社芝浦産業（株）は、当社の福利厚生事業・当社への用度品納入等を、東芝機械環境センター（株）は、環境計量証明・作業環境測定の測定調査事業・当社設備の保全修理及び改造を、芝浦システム（株）は、油圧機器等の各種部品を当社へ納入しているほか、下水道関連のユーザー等に計測機器を販売している。また、（株）東芝機械マイテック沼津は、当社の製造、生産管理の請負コンサルティング及び成形機等の機械機器等を組合わせたシステムの販売・コンサルティングを行っている。

以上の企業集団等についてその取引関係を図示すると、次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社 (14社)
 * 1 非連結子会社で持分法非適用会社 (7社)
 * 2 関連会社で持分法非適用会社 (2社)
 * 3 その他の関係会社 (1社)

4【関係会社の状況】

(平成16年3月31日現在)

名称	住所	資本金	(注) 1 主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
(連結子会社) 株式会社ニューフレア テクノロジー (注) 2, 6	静岡県 沼津市	4,000百万円	その他	87.5	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社が、購買業務と管理業務を一部代行している。なお、当社より資金援助を受けている。
東芝機械マシナリー 株式会社 (注) 2	静岡県 沼津市	3,117百万円	工作機械	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社が、購買業務と管理業務を一部代行している。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 1名
株式会社 不二精機製造所 (注) 3, 5	静岡県 駿東郡 長泉町	390百万円	工作機械 その他	67.4 [0.9]	土地建物の 賃貸借	当社が債務保証している。
東栄電機株式会社	東京都 港区	350百万円	その他	76.9	建物の賃貸	当社機械の電装及び制御盤を製造している。
トウシバ・マシン・ カンパニー・アメリカ	米国 イリノイ州	米ドル 6,677,880	成形機 工作機械 その他	100.0	なし	当社成形機、工作機械等の販売を行っている。当社が債務保証している。
東芝機械成形機 エンジニアリング 株式会社	静岡県 沼津市	100百万円	成形機	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機の据付、修理、サービスを行っている。
株式会社東芝機械 セルマック (注) 2, 6	東京都 中央区	70百万円	成形機 工作機械 その他	100.0	建物の賃貸	当社成形機、工作機械等の販売を行っている。 役員の兼任 1名
芝浦システム 株式会社	東京都 渋谷区	43百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	油圧機器等の当社への納入を行っている。
芝浦産業株式会社	静岡県 沼津市	40百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社福利厚生事業、当社へ用度品納入等の業務を行っている。
トウシバ・マシン・ サウス・イースト・エ イシア・プライベート ・リミテッド	シンガポール	シンガポ ールドル 2,400,000	成形機 工作機械	100.0	なし	当社成形機の販売を行っている。当社が債務保証している。

名称	住所	資本金	(注) 1 主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド (注) 4	カナダ オンタリオ州	カナダドル 900,000	工作機械	100.0 [50.0]	なし	当社より資金援助を受けている。
株式会社東芝機械 マイテック沼津	静岡県 沼津市	10百万円	その他	100.0	建物の賃貸	業務委託契約に基づき、当社の製造、生産管理の請負コンサルティング、治工具測定具の製造・保守ならびにコンサルティングを行っている。
東芝機械環境センター 株式会社	静岡県 沼津市	89百万円	その他	100.0	建物の賃貸	業務委託契約に基づき、当社の環境全般の計測及び証明を行っている。また、各種施設・設備の保全、修理及び改造を行っている。 役員の兼任 1名
東芝機械(香港)有限公司	香港	香港ドル 3,500,000	成形機	100.0	なし	当社成形機の販売を行っている。
(その他の関係会社) 株式会社東芝 (注) 5	東京都 港区	百万円 274,926	電気機械 器具の製造販売	33.53	なし	当社工作機械の購入及び当社へ電気品を納入している。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、(その他の関係会社)株式会社東芝を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 株式会社ニューフレア テクノロジー、東芝機械マシナリー株式会社、株式会社東芝機械セルマックは、特定子会社に該当する。
3. 株式会社不二精機製造所の議決権の所有割合には、東栄電機株式会社を通じての間接所有分「0.9%」が含まれている。
4. トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッドの議決権の所有割合には、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカを通じての間接所有分「50%」が含まれている。
5. 株式会社不二精機製造所及び株式会社東芝は、有価証券報告書を提出している。
6. 株式会社ニューフレア テクノロジー、株式会社東芝機械セルマックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社ニューフレア テクノロジー	14,364	684	400	4,047	24,074
株式会社 東芝機械セルマック	16,792	206	76	519	11,361

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
成形機	1, 236
工作機械	429
その他	1, 023
全社（共通）	380
合計	3, 068

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、312名減少しているが、これは主に希望退職措置の実施に伴う退職によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1, 493	40.8	19.7	5, 425, 777

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、以下のとおりである。

東芝機械労働組合	1, 469名
不二精機労働組合	77
東栄電機労働組合	208

東芝機械労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加入している。
なお、労使間は安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な輸出や民間設備投資の伸長などに支えられ、緩やかながら回復の兆しが見られたが、厳しい雇用情勢等により個人消費は力強さを欠き、デフレ経済も長期化の様相で推移した。一方、海外に目を向けると、中国を中心としたアジア経済は高成長が続いた。米国経済も緩やかながら回復基調にあったが、欧州経済は低調な状態が続いた。

機械業界においては、輸出環境の好転と国内の民間設備投資の増加により、全般的に好況を持続した。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を原点として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に全力をあげて取り組んだ結果、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、精密加工機、半導体製造装置、油圧機器など全機種で増加したため、前連結会計年度に比べ26.3%増の1,175億9千万円となった。

連結売上高も、受注とほぼ同様の傾向を示したので、前連結会計年度に比べ13.7%増の1,106億5千8百万円となった。このうち海外売上高は、全体の51.7%、571億7千2百万円で、中国を中心としたアジア地域向けや北米地域向け等が増加したので、前連結会計年度に比べ25.6%の増加となった。

また、損益面については、各種成形機、半導体製造装置、精密加工機などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をした結果、営業利益は76億円、経常利益は55億6千4百万円、当期純利益は41億5千3百万円となった。

なお、平成15年8月に当社グループとしては初の海外製造現地法人である東芝機械（上海）有限公司の新工場が中国に完成し、同年10月に開所式を行うとともに、本格的生産を開始した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

成形機

成形機は、射出成形機が国内外のIT（情報技術）、自動車、デジタル家電関連向けに増加し、ダイカストマシンがアジア地域の自動車・二輪車・家電業界向けに伸び、押出成形機も国内外の光学用フィルム・シート製造業界向けに拡大したため、受注高は、前連結会計年度に比べ18.2%増の614億6千7百万円となった。一方、売上高についても、受注と同様の傾向により、前連結会計年度に比べ23.4%増の608億7千2百万円となった。

営業利益については、各種成形機の売上高の増加により、前連結会計年度に比べ14億2千7百万円増加し、41億4千8百万円となった。

工作機械

工作機械は、横中ぐり盤、門形機が一般産業機械や金型業界、半導体製造装置業界向けに、また精密加工機がIT（情報通信）やデジタル家電業界向けに伸びたため、受注高は、前連結会計年度に比べ32.2%増の229億2百万円となった。一方、売上高については、横中ぐり盤、精密加工機が増加したが、大型機が減少したこともあり、前連結会計年度に比べ4.0%増の188億4千3百万円となった。

営業利益については、売上高の増加と固定費の削減により、前連結会計年度の損失から18億4千8百万円増加し、5億9千6百万円の利益となった。

その他

その他は、半導体製造装置が半導体市況の回復により増加となり、油圧機器も中国の建設機械業界の需要増加を背景に伸長したため、受注高は、前連結会計年度に比べ39.9%増の332億2千万円となった。一方、売上高については、油圧機器が伸長したが、半導体製造装置がほぼ横ばいであったこともあり、前連結会計年度に比べ2.0%増の344億3千7百万円となった。

営業利益については、半導体製造装置等の好転により、前連結会計年度に比べ14億5千万円増加し、29億7千5百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、民間設備投資の伸長などにより各種成形機が伸びたため、前連結会計年度に比べ137億4百万円と大幅に増加し、1,063億4千4百万円となった。営業利益については、売上高の増加及び固定費の削減等により前連結会計年度に比べ42億7千7百万円増加し、72億1千8百万円となった。

北米

売上高は、米国経済に回復の兆しが出てきているものの、為替の影響もあり、前連結会計年度に比べ6億8千8百万円の増加にとどまり、109億4千万円となった。営業利益については、工作機械等の好転により前連結会計年度の損失から、5億7百万円好転し、1億2百万円の利益となった。

アジア

売上高は、ダイカストマシンを中心に中国を除いたアジア向けが低調であったため、前連結会計年度に比べ6億2百万円減少し、30億8千3百万円となった。営業利益についても、8千4百万円減少し、6千3百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が51億4百万円と増加したことに加え、減価償却費、仕入債務、前受金、未払費用が増加したためキャッシュ・フローは大幅に増加しており、売上債権、たな卸資産の増加及び特別退職金の支払、長期借入金の返済、社債の償還等による減少があったものの、当連結会計期間末残高は前連結会計期間末に比べ36億5千1百万円増加し、361億1千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ2億9千1百万円好転し、98億6千9百万円の増加となった。これは、主に税金等調整前当期純利益51億4百万円、減価償却費17億9千9百万円、仕入債務の増加69億8千5百万円及び未払費用の増加15億7百万円によるものであるが、売上債権の増加37億7千3百万円、たな卸資産の増加14億2千万円、特別退職金の支払22億4千5百万円等により、その一部が相殺されている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ7千8百万円悪化し、13億4千5百万円の減少となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出15億4千1百万円、中国（上海）現地法人に対する追加出資金7億1千8百万円等によるものであるが、社宅跡地等有形固定資産の売却による収入8億8千9百万円等によりその一部が相殺されている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ30億5千1百万円好転し、46億円の減少となった。これは、主に社債の償還に伴う支出30億円、借入金返済11億円及び配当金5億円の支払等による減少である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	47,100	128.2
工作機械(百万円)	20,148	112.6
その他(百万円)	34,571	94.3
合計(百万円)	101,820	111.5

(注) 1. 金額は、販売価格をもって示す。

2. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行っている当社、(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)の連結生産高の実績となっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び連結会計年度末受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前年同期比 (%)
成形機	61,467	118.2	15,373	111.8
工作機械	22,902	132.2	11,130	161.6
その他	33,220	139.9	6,112	121.1
合計	117,590	126.3	32,615	127.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	60,865	123.4
工作機械(百万円)	18,658	103.8
その他(百万円)	31,134	103.8
合計(百万円)	110,658	113.7

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、当面は輸出や設備投資などが堅調に推移するものと思われるが、不安定な為替の動向、イラク情勢やテロによる景気への不安など先行き不透明要素も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような状況のもとで、当社グループは、変化し続ける事業環境を見据え、成長する市場に事業の方向性をシフトし、一段と飛躍していくために、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに徹底して実行し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていく。

生産面においても、合理化、効率化施策を推進して生産性をさらに向上させるとともに、ISO9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に総力をあげて取り組んでいく所存である。

4【事業等のリスク】

(1)経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高が期末に集中するという期末集中型の特徴を有しているため、売上高、営業損益が第2・第4四半期に偏る傾向がある。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2)競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造、販売しているが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じている。今後、需要の低下または過剰供給が生じた場合、ますます販売競争が激化し当社グループの業績に影響をもたらす可能性がある。

(3)海外依存リスクについて

当社グループを取り巻く事業環境は、輸出環境の好転、特にアジア経済の好調及び国内の民間設備投資の増加傾向が続いている。

このような中、当社グループの海外売上高は全体の51.7%を占めており、中東関係、テロ及びSARS等突発的な外部要因により大きく影響を受ける可能性がある。

(4)為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業は、海外市場への依存が高いため、為替相場の変動により影響を受ける。当社グループの取引の多くは円建てで、北米地域は米ドル建てを採用している。当社グループは、外国為替リスクを回避、軽減するための様々な手段を講じているが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

(5)金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を主として金融機関から借入金として調達しているため、有利子負債の依存度が高い水準にある。今後、当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であるが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

(6)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。近年の割引率低下等により当社グループの退職給付費用は増加してきており、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

(7)係争中の重要な訴訟について

納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が、米国のSPM Flow Control, Inc. から、子会社TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAに対し提起されており、現在控訴審で係争中である。

(8)地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財政状態に重要な影響を与えるおそれがある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助受入契約

技術援助受入契約は、次のとおりである。

契約相手方	契約年月日	契約項目	契約期間	対価
米国 トランスクリプション・エンタプライゼス・リミテッド	平成10年5月18日	設備機（E B M - 3000）描画用データ作成のための対象ソフトウェア使用許諾	無期限	イニシャルのみ
ファナック株式会社	平成10年7月22日	電動式射出成形機に関する特許の実施許諾	平成15年7月22日以降1年間毎の自動延長	(1) イニシャルペイメントなし (2) 売上高に対し一定料率のロイヤリティ

(2) 技術援助契約

技術援助契約は、次のとおりである。

契約相手方	契約年月日	契約項目	契約期間	対価
米国 エヌ エフ エム ウェルディング エンジニアズ インコーポレイティッド	平成10年11月5日	同方向回転二軸混練機の製造販売権	平成17年9月13日以降1年間毎の自動延長	売上高に対し一定料率のロイヤリティ
韓国 世中エンジニアリング	平成15年3月1日	自動車部品加工用ユニットの製造販売権	契約締結日から5年間	売上高に対し一定料率のロイヤリティ

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、当社の技術研究所及び各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、31億9千4百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究開発の目的、主要課題及び研究開発費については次のとおりである。なお、上述の研究開発費には、技術研究所で行っている各セグメントに配分できない研究開発費3億2千3百万円が含まれている。

(1)成形機

成形機は、プラスチック成形機のハイサイクル化・高精度化・稼働時の省エネルギー化及びダイカストマシンのハイサイクル化・高機能化を目的として、東芝機械成形機エンジニアリング（株）と連携を取りながら、電動式射出成形機、ハイブリッド成形機の研究開発等を行っている。また、押出成形機については、高機能化を目的として、新成形システムの研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、3億5千9百万円である。

(2)工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工や超精密加工の実現を目的として、東芝機械マシナリー（株）及び（株）不二精機製造所と連携を取りながら、高速主軸、切削加工ヘッド、門形マシニングセンタ、横中ぐり盤の研究開発等を行っている。また光通信分野に対応するため、光部品実装装置及び光学ガラス素子成形装置の研究開発も行っている。精密機械分野では、高速加工機、非球面加工機等の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、6千6百万円である。

(3)その他

その他は、半導体の微細化、NC制御の高速化・高精度化に対応することを目的として、高繊細電子ビーム描画装置、マスク検査装置、高機能NC制御装置、システムロボットの研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、24億4千5百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成している。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の変更はない。

(2)当連結会計年度の業績

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要] 及び2 [生産、受注及び販売の状況] に記載している。

(3)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要] に記載している。

(4)資産・負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ約120億円増加し1,483億円となった。流動資産は売上規模の拡大により、売上債権、たな卸資産が増加している。投資有価証券の増加は、上場株式の時価回復によるものである。

借入金・社債残高は、前連結会計年度末に比べ約41億円減少し542億円となった。この結果、総資産に占める借入金依存度は、前連結会計年度の42.8%から36.6%に改善されている。

資本の部は、前連結会計年度末に比べ約47億円増加し422億円となった。これは、当期純利益の改善によるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の27.5%から28.5%となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、成長が期待できる商品分野の開発に重点を置くとともに、生産能力増強や合理化のための設備等を中心に17億7千3百万円の設備投資を実施した。

各セグメントにおける設備投資は、次のとおりである。

(成形機)

成形技術開発のための自社製設備を中心に、3億9千7百万円の設備投資を行った。

(工作機械)

生産体制合理化のための設備等を中心に、1億5千万円の設備投資を行った。

(その他)

半導体装置事業における研究・開発及び油圧機器等の生産能力増強及び生産体制合理化のための設備等を中心に12億2千6百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沼津本社 (静岡県沼津市)	成形機・工作 機械・その他	生産・販 売・管理設 備	4,458	2,179	2,848 (242)	402	9,889	970
相模工場 (神奈川県座間市)	成形機・その 他	生産・販売 設備	1,590	829	173 (144)	97	2,690	317
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	成形機	生産設備	930	78	1,959 (85)	10	2,978	45
東京本店 (東京都中央区)	成形機・その 他	販売設備	30	-	451 (3)	3	485	131
関西支店 (大阪府大阪市)	成形機・その 他	販売設備	86	0	39 (1)	1	127	15
中部支店 (愛知県名古屋市)	成形機・その 他	販売設備	12	0	5 (0)	0	18	11

(注) 沼津本社の土地の帳簿価額には(株)不二精機製造所への貸与分1,615百万円(25千㎡)が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ニューフレア テクノロジー (静岡県沼津市)	その他	生産・販売 設備	1,082	1,026	- (-)	42	2,151	268
東芝機械マシナリー ㈱ (静岡県沼津市)	工作機械	生産・販売 修理・改造 設備	111	96	13 (0)	78	299	268
㈱不二精機製造所 (静岡県駿東郡)	工作機械・そ の他	生産・販売 設備	541	140	- (-)	28	710	101
東栄電機㈱ (東京都港区)	その他	生産・販売 設備	455	110	814 (13)	40	1,420	263
東芝機械成形機エン 지니어リング㈱ (静岡県沼津市)	成形機	修理・改造 設備	742	69	1,022 (9)	46	1,879	263
㈱東芝機械セルマッ ク (東京都中央区)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	54	9	378 (201)	2	445	76
芝浦産業㈱ (静岡県沼津市)	その他	販売・建設 施工設備	149	7	0 (0)	3	160	84

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トウシバ・マシン・ カンパニー・アメリ カ (米国 イリノイ州)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	159	2	36 (19)	81	281	92
トウシバ・マシン・ サウス・イースト・ エイシア・プライ ベート・リミテッド (シンガポール)	成形機・工作 機械	販売設備	-	60	- (-)	22	82	28

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

なお、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、「生産規模拡大、大型機指向への対応及び飛躍的な生産性向上に貢献するもの」を投資目標とし、成長が期待できる商品分野に重点を置くとともに、生産体制合理化・生産能力増強のための設備投資等を勘案し計画している。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における設備計画については、多種多様な事業を国内外で行っており、プロジェクトや期末時点にて計画されているもの以外の設備計画も見込んでいる。

よって、事業の種類別セグメントごとの数値を開示するとともに、主要な計画については、セグメントに関連付けて開示する方法によっている。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
成形機	300	生産能力増強のための生産設備の整備等	自己資金
工作機械	200	精密加工機の実産能力増強のための生産設備等	〃
その他	1,700	半導体装置の自社設備、油圧機器の実産能力増強のための生産設備等	〃
合計	2,200		

（注）消費税等は含まれていない。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 市場第1部	-
計	166,885,530	166,885,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	-	166,885,530	-	12,484,805	8,000,000	11,405,262

（注） 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）		55	58	193	69	5	19,538	19,913	
所有株式数 （単元）		42,154	3,567	61,906	8,584	12	50,209	166,420	465,530
所有株式数の 割合（％）		25.34	2.15	37.20	5.16	0.01	30.15	100	

（注）1．自己株式39,175株は「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に175株含めて記載している。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	55,785	33.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,010	8.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,981	2.98
(株)静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	2,887	1.73
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	2,658	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,605	1.56
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
東芝機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	2,139	1.28
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,815	1.09
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディ ング アカウ ント (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行)	ウールゲートハウス コールマン ストリー ト ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,770	1.06
計		92,070	55.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式166,381,000	166,381	-
単元未満株式	普通株式 465,530	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	166,381	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権の数21個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝機械(株)	東京都中央区銀座 4 - 2 - 11	39,000	-	39,000	0.0
計	-	39,000	-	39,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	10,000,000	3,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

- (注) 1. 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.0%である。
2. 機動的な資本政策を遂行することが可能となるように前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定したが、その後の経営環境、株価の推移及び資金の状況等を勘案した結果、自己株式の取得に至っていない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としているが、同時に業績に連動した利益還元に努める考えである。

当期においては業績が好調であったことに伴い、前期より1円増配し、1株につき4円の配当を実施した。

内部留保資金については、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	306	674	430	373	471
最低(円)	138	205	175	180	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	406	388	372	430	435	471
最低(円)	363	299	315	377	383	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長	中 島 礼 二 (昭和22年1月7日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社押出成形機営業部長 平成9年10月 当社押出成形機事業部長 平成11年6月 当社成形機事業本部副事業本部長兼成形機事業 本部長室長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成13年6月 当社取締役、相模工場長 平成14年6月 当社営業統括部長 平成15年6月 当社代表取締役社長	14
代表取締役 常務取締役 (輸出管理部長兼 生産・資材統括部長)	半 沢 和 生 (昭和19年7月1日生)	昭和44年4月 当社入社 平成8年10月 当社材料事業部技師長 平成10年9月 当社材料事業部長 平成12年7月 当社生産・資材統括部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役、輸出管理部長	10
常務取締役 (相模工場長)	後 藤 勝 彦 (昭和20年7月1日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 当社経理部主計担当部長 平成9年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役 同 年10月 当社経理・情報部長 平成16年6月 当社常務取締役、相模工場長	10
取 締 役 (東京本店長)	竹 山 幸 成 (昭和22年7月13日生)	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社ダイカストマシン技術部長 平成10年10月 当社ダイカストマシン事業部長 平成14年6月 当社取締役、成形機事業本部長兼相模工場長 平成15年6月 当社営業統括部長兼東京本店長	7
取 締 役 (審査室長兼 企画部長)	跡 部 與 志 (昭和22年11月26日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社企画部企画担当部長 平成14年4月 当社企画部主幹 同 年6月 当社企画部長 平成15年6月 当社取締役、審査室長	2
取 締 役 (技術統括部長兼 技術研究所長)	田 中 道 則 (昭和22年6月4日生)	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 当社射出成形機営業技術部長付 平成12年10月 当社成形機事業本部技師長 平成14年6月 当社射出成形機事業部長 平成15年6月 当社取締役、成形機事業本部長兼御殿場工場長 平成16年6月 当社技術統括部長兼技術研究所長	4
取 締 役 (精密機器 事業部長)	横 山 三 自 (昭和24年1月8日生)	昭和46年4月 当社入社 平成8年10月 当社工作機械第一事業部企画担当部長 平成11年10月 当社精密加工機部長 平成12年4月 当社精密機器事業部長 平成16年6月 当社取締役	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (御殿場工場長)	田中秀雄 (昭和23年6月30日生)	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社射出成形機技術部長 平成11年10月 当社射出成形機事業部長 平成15年10月 当社企画部長付 平成16年6月 当社取締役、御殿場工場長	
常勤監査役	森田元康 (昭和18年12月12日生)	昭和43年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成7年4月 同社京浜事業所技監 平成9年4月 同社環境事業推進本部統括技師長 平成11年4月 同社情報・社会システム社環境機器・システム技師長 平成12年6月 当社常勤監査役	10
常勤監査役	山下数高 (昭和21年11月2日生)	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社制御システム技術開発部長 平成10年6月 当社制御システム事業部長 平成13年6月 当社常勤監査役	11
常勤監査役	釜洞文夫 (昭和23年1月2日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社企画部企画担当部長 平成13年6月 当社企画部長 平成14年6月 当社常勤監査役	4
監査役	窪田嘉則 (昭和29年11月2日生)	昭和53年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成6年7月 同社姫路工場総務部副参事 平成14年4月 同社e-ソリューション社経営管理センター長付 平成15年4月 同社グループ経営部参事 同年6月 当社監査役	
計	-		72

(注) 常勤監査役森田元康及び監査役窪田嘉則は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

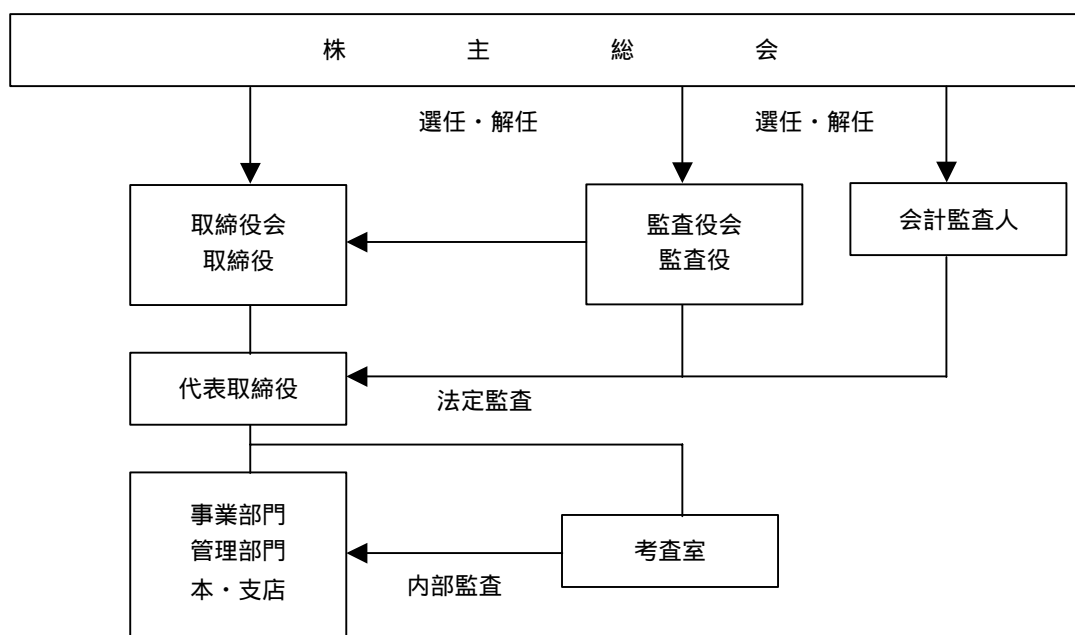
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の立場に立ち、経営の透明性、効率性を向上させ企業価値の永続的な増大を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としている。また、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って、社会の一員としての自覚を持った事業活動を行っている。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりである。



a) 取締役会等

当社の取締役は8名で、迅速かつ確な意思決定ができる規模であり、取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催している。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行うほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めている。

また、原則月2回経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定している。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、常勤監査役を3名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査している。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査については、新日本監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されている。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けている。

d) コンプライアンスの推進

当社は、平成4年4月に、当社グループの事業活動を行なうに際しての「行動基準」を作成し（平成16年4月第3回改訂）、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めている。さらに、平成15年2月には、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を設置し、全従業員からの情報・相談を受け付けている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任していない。社外監査役（2名）は、当社の筆頭株主である株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にある。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- a) 平成13年8月に制定した「リスクマネジメント規程」に基づき、定期的なリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行っている。
- b) 経営内容の透明性を高める目的でタイムリーな情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、株主総会における営業報告の充実、決算説明会の開催、投資家訪問の実施など積極的なIR活動を展開している。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役役に支払った報酬総額 60百万円
監査役に支払った報酬総額 36百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬 15百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

第80期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第81期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第80期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第81期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		32,454		36,106	
2.受取手形及び売掛金		46,756		50,529	
3.有価証券		34		34	
4.たな卸資産		26,450		27,871	
5.繰延税金資産		635		737	
6.その他の流動資産		1,227		2,251	
7.貸倒引当金		556		542	
流動資産合計		107,002	78.5	116,987	78.9
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物及び構築物		30,573		30,362	
減価償却累計額		19,456	11,117	19,889	10,472
2.機械装置及び運搬具		32,854		32,839	
減価償却累計額		28,513	4,341	28,229	4,610
3.土地			6,328		6,237
4.建設仮勘定			65		111
5.その他の有形固定資産		7,500		7,384	
減価償却累計額		6,686	814	6,619	764
有形固定資産合計			22,666		22,196
(2)無形固定資産					
その他の無形固定資産			409		485
無形固定資産合計			409		485
			0.3		0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	3,720		5,788	
2. 長期貸付金		460		373	
3. 繰延税金資産		312		145	
4. その他の投資その他の 資産	2	1,750		2,334	
5. 貸倒引当金		44		4	
投資その他の資産合計		6,199	4.6	8,639	5.8
固定資産合計		29,275	21.5	31,321	21.1
資産合計		136,278	100.0	148,308	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		25,254		32,239	
2. 短期借入金	1	53,848		42,096	
3. 一年以内償還予定の社 債	1	3,000		-	
4. 未払法人税等		239		632	
5. 未払費用		4,604		6,112	
6. 製品保証引当金		27		56	
7. その他の流動負債		1,727		3,507	
流動負債合計		88,701	65.1	84,644	57.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,488		12,139	
2. 繰延税金負債		680		1,511	
3. 退職給付引当金		7,304		7,100	
固定負債合計		9,473	7.0	20,752	14.0
負債合計		98,174	72.1	105,396	71.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		578	0.4	682	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	12,484	9.1	12,484	8.4
資本剰余金		19,405	14.2	19,405	13.1
利益剰余金		4,866	3.6	8,517	5.8
その他有価証券評価差額 金		956	0.7	2,286	1.5
為替換算調整勘定		180	0.1	452	0.3
自己株式	6	7	0.0	10	0.0
資本合計		37,525	27.5	42,230	28.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		136,278	100.0	148,308	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			97,296	100.0	110,658	100.0	
売上原価	2		68,455	70.4	77,627	70.2	
売上総利益			28,841	29.6	33,030	29.8	
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		1,824			2,008		
2. 荷造運賃諸掛費		2,092			2,412		
3. 製品保証引当金繰入額		7			29		
4. 従業員給与手当等	1	10,817			10,247		
5. 退職給付引当金繰入額		523			561		
6. 減価償却費		629			490		
7. 賃借料		1,194			1,052		
8. 旅費交通費		1,182			1,125		
9. 研究開発費	2	1,610			1,993		
10. 外注費		1,628			1,344		
11. その他		4,307	25,821	26.5	4,180	25,445	22.9
販売費及び一般管理費 差引利益			3,019	3.1		7,585	6.9
割賦販売未実現利益繰 戻額			51			24	
割賦販売未実現利益繰 入額			14			9	
営業利益			3,055	3.1		7,600	6.9
営業外収益							
1. 受取利息		39			23		
2. 受取配当金		49			75		
3. 為替差益		31			-		
4. その他収益		373	495	0.5	414	513	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		969			695		
2. 手形売却損		69			64		
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却		835			835		
4. その他費用		738	2,612	2.6	955	2,550	2.3
経常利益			938	1.0		5,564	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	582			785		
2. 貸倒引当金戻入益		196			-		
3. その他の特別利益		-	779	0.8	27	812	0.7
特別損失							
1. 固定資産処分損		88			93		
2. 投資有価証券売却損		166			-		
3. 投資有価証券評価損		24			40		
4. 特別退職金	4	-			894		
5. その他の特別損失		199	479	0.5	244	1,272	1.1
税金等調整前当期純利益			1,238	1.3		5,104	4.6
法人税、住民税及び事業税		121			727		
法人税等調整額		71	193	0.2	89	816	0.7
少数株主利益又は損失 ()			6	0.0		134	0.1
当期純利益			1,052	1.1		4,153	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					19,405
資本準備金期首残高		19,405	19,405		
資本剰余金増加高					
その他資本剰余金増加 高		-	-	8,000	8,000
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 減少高		-	-	8,000	8,000
資本剰余金期末残高			19,405		19,405
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					4,866
連結剰余金期首残高		3,791	3,791		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,052		4,153	
2. 連結子会社増加による 増加高		31	1,083	-	4,153
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		500	
2. 役員賞与		8	8	2	502
利益剰余金期末残高			4,866		8,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,238	5,104
減価償却費		2,049	1,799
貸倒引当金の減少額		362	53
製品保証引当金の増減額		128	29
退職給付引当金の増減額		668	204
投資有価証券売却損		166	0
投資有価証券評価損		24	40
受取利息及び受取配当金		89	99
支払利息		969	695
手形売却損		69	64
有形固定資産売却損益及び除却損		523	602
特別退職金		-	894
売上債権の増減額		2,881	3,773
たな卸資産の増加額		254	1,420
仕入債務の増加額		3,144	6,985
前受金の増減額		484	1,020
未払費用の増加額		430	1,507
その他		948	1,088
小計		10,750	13,075
利息及び配当金の受取額		89	99
利息の支払額		999	660
手形売却損		69	64
特別退職金の支払額		-	2,245
法人税等の支払額		191	334
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,578	9,869

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,157	1,541
有形固定資産の売却による収入		1,008	889
関係会社出資による支出		470	718
短期貸付金の純増減額		0	0
長期貸付による支出		9	6
長期貸付金の回収による収入		108	98
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		152	-
その他		596	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,267	1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		1,900	768
長期借入による収入		50	11,400
長期借入金の返済による支出		3,800	13,268
社債の償還による支出		2,000	3,000
配当金の支払額		-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,651	4,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		175	271
現金及び現金同等物の増加額		484	3,651
現金及び現金同等物の期首残高		31,611	32,459
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		364	-
現金及び現金同等物の期末残高		32,459	36,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数16社。</p> <p>連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>株式会社東芝機械マイテック沼津、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、重要性が増したので、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>また、芝機コントロールズ株式会社は、当社所有の全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(会社分割)</p> <p>平成14年8月1日付で当社の半導体装置部門を会社分割し、株式会社ニューフレアテクノロジー(社名を東芝機械プレスエンジニアリング株式会社から変更)に承継した。</p> <p>また、平成14年10月1日付で当社の工作機械部門を会社分割し、東芝機械マシナリー株式会社(社名をティ・エム・マシナリー株式会社から変更)に承継した。</p> <p>非連結子会社数8社。</p> <p>非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において非連結子会社東芝機械(上海)有限公司を設立した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社(8社)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)については、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p>非連結子会社名、関連会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数14社。</p> <p>連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>株式会社東芝機械マイテック沼津、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、平成15年4月1日付で株式会社東芝機械マイテック沼津を存続会社とする合併を行い、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは解散した。</p> <p>また、株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングは、平成15年10月1日付で株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングを存続会社とする合併を行い、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングは解散し、株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングは、社名を東芝機械成形機エンジニアリング株式会社に変更した。</p> <p>非連結子会社数7社。</p> <p>非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、芝鉄産業株式会社は、平成15年12月24日付で清算終了した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社(7社)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(7社)及び関連会社(2社)については、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p>非連結子会社名、関連会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社15社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。</p> <p>建物以外 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社12社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>								
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 株式会社ニューフレア テクノロジーは、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社株式会社東芝機械セルマックの売上収益の計上基準は、原則として販売基準(出荷)を採用しているが、一部の割賦販売は割賦基準(回収)を採用している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 株式会社ニューフレア テクノロジー及び東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u></p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却しているが、僅少の場合は発生時に一括償却している。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,371</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,038</td> </tr> </table>	建物	4,201	機械装置	783	土地	1,386	計	6,371	短期借入金	611	1年以内返済予定長期借入金	131	長期借入金	295	1年以内償還予定の社債	3,000	計	4,038	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,169</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881</td> </tr> </table>	建物	2,451	機械装置	490	土地	1,227	計	4,169	短期借入金	586	1年以内返済予定長期借入金	99	長期借入金	195	計	881
建物	4,201																																		
機械装置	783																																		
土地	1,386																																		
計	6,371																																		
短期借入金	611																																		
1年以内返済予定長期借入金	131																																		
長期借入金	295																																		
1年以内償還予定の社債	3,000																																		
計	4,038																																		
建物	2,451																																		
機械装置	490																																		
土地	1,227																																		
計	4,169																																		
短期借入金	586																																		
1年以内返済予定長期借入金	99																																		
長期借入金	195																																		
計	881																																		
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他の投資その他の資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	157	出資金(その他の投資その他の資産を含む)	576	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他の投資その他の資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	108	出資金(その他の投資その他の資産を含む)	1,295																										
投資有価証券(株式)	157																																		
出資金(その他の投資その他の資産を含む)	576																																		
投資有価証券(株式)	108																																		
出資金(その他の投資その他の資産を含む)	1,295																																		
<p>3. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (100千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>G.E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608</td> </tr> </table>	トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (100千ユーロ)	13	株式会社グンエイ	59	G.E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	103	その他8社	408	従業員	23	計	608	<p>3. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東芝機械(上海)有限公司 (1,000千ドル)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>Wells Frago Equipment Finance</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>Advantage National Bank</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978</td> </tr> </table>	東芝機械(上海)有限公司 (1,000千ドル)	106	株式会社グンエイ	24	Wells Frago Equipment Finance	243	Advantage National Bank	181	その他7社	408	従業員	12	計	978								
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (100千ユーロ)	13																																		
株式会社グンエイ	59																																		
G.E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	103																																		
その他8社	408																																		
従業員	23																																		
計	608																																		
東芝機械(上海)有限公司 (1,000千ドル)	106																																		
株式会社グンエイ	24																																		
Wells Frago Equipment Finance	243																																		
Advantage National Bank	181																																		
その他7社	408																																		
従業員	12																																		
計	978																																		
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">418</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">231</p>																																		
<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式166,885,530株である。</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式166,885,530株である。</p>																																		
<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,033株である。</p>	<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,175株である。</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. このうちには法定福利費、厚生費、退職金が含まれている。	1. 同左
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。
(百万円)	(百万円)
一般管理費 1,610	一般管理費 1,993
当期製造費用 976	当期製造費用 1,200
計 2,587	計 3,194
3. 工場跡地等を売却したことによる売却益である。	3. 土地売却益 相模社宅の一部を売却したことによる売却益である。
4.	4. 当社及び連結子会社の希望退職措置による退職者の特別加算金等である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 32,454	現金及び預金勘定 36,106
有価証券勘定 34	有価証券勘定 34
計 32,489	計 30,140
有価証券(割引金融債) 29	有価証券(割引金融債) 29
現金及び現金同等物 32,459	現金及び現金同等物 36,111

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	663	2,261	2,925	取得価額相当額	920	2,040	2,960
減価償却累計額相当額	286	1,244	1,530	減価償却累計額相当額	387	1,178	1,566
期末残高相当額	377	1,017	1,394	期末残高相当額	532	861	1,394
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	624			1年以内	532		
1年超	769			1年超	862		
合計	1,394			合計	1,394		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	(百万円)				(百万円)		
支払リース料	794			支払リース料	763		
減価償却費相当額	794			減価償却費相当額	763		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,135	2,912	1,777
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,145	2,922	1,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	683	505	177
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	683	505	177
合計	1,828	3,428	1,599

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	-	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

 中期国債ファンド 5百万円

 割引金融債 29

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	10	-	-	-
その他	29	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	39	-	-	-

（当連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,755	5,554	3,799
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,755	5,554	3,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	38	32	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	38	32	6
合計	1,793	5,587	3,793

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式（店頭売買株式を除く）	93

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	29	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	29	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、外貨建取引に基づく債権及び債務について、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、金利関連では、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引、金利フロア取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引に係る輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行うこととしている。また、借入金の範囲内で、金利スワップ取引、金利フロア取引を利用することとしている。 当社は、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスク回避と借入金に係る調達コストの削減を目的として、金利スワップ取引、金利フロア取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 外貨建取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引は、決済時における円貨額が確定しており、為替レート変動によるリスクはない。また、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引、金利フロア取引においては、市場金利の変動によるリスクはない。 なお、当社は、これらデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 外貨建取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る金利スワップ取引、金利フロア取引は、当社規程に基づき、経理部が行っている。これらのデリバティブ取引については、審査室が処理の妥当性を検証している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	20,925	18,667
ロ. 年金資産	1,034	1,001
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,890	17,666
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,765	8,930
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,821	1,636
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,304	7,100
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,304	7,100

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	1,247	1,187
ロ. 利息費用	502	420
ハ. 期待運用収益	36	7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	835	835
ホ. 数理計算上の差異の処理額	227	325
ヘ. 過去勤務債務の処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,777	2,760

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 上記には希望退職措置による退職者の割増加算金等の支払額894百万円は含まれていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間限定基準	期間限定基準
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	(3.0%)	(2.5%)
ハ. 期待運用収益率	4.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から処理している。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	51	42
退職給付引当金	172	69
たな卸資産評価損	81	98
たな卸資産未実現利益	100	83
未払費用 (賞与)	159	229
有価証券評価損	49	4
その他	333	354
繰延税金資産合計	947	882
(繰延税金負債)		
減価償却費	12	17
その他有価証券評価差額金	668	1,494
繰延税金負債合計	680	1,511
繰延税金資産 (又は負債) の純額	267	629

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。なお、当社は繰延税金資産を計上していない。

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	635	737
固定資産 - 繰延税金資産	312	145
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	680	1,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
法定実効税率	41.1	41.1
(調整)		
住民税均等割	4.0	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	0.5
評価性引当額	7.1	27.7
固定資産未実現利益税効果未認識額	19.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	16.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.1% から 39.8% に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 15百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,335	17,971	29,990	97,296	-	97,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	147	3,776	3,931	(3,931)	-
計	49,343	18,118	33,766	101,228	(3,931)	97,296
営業費用	46,622	19,370	32,242	98,234	(3,993)	94,241
営業利益又は営業損失()	2,721	1,252	1,524	2,993	62	3,055
資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	49,206	20,386	55,732	125,325	10,952	136,278
減価償却費	1,051	356	641	2,049	-	2,049
資本的支出	451	328	494	1,274	-	1,274

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,865	18,658	31,134	110,658	-	110,658
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	184	3,302	3,494	(3,494)	-
計	60,872	18,843	34,437	114,152	(3,494)	110,658
営業費用	56,723	18,246	31,462	106,432	(3,375)	103,057
営業利益	4,148	596	2,975	7,720	(119)	7,600
資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	57,314	22,473	57,708	137,495	10,812	148,308
減価償却費	1,005	211	582	1,799	-	1,799
資本的支出	397	150	1,226	1,773	-	1,773

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機.....射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械.....大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

その他.....半導体製造装置、油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等である。

前連結会計年度 18,296百万円

当連結会計年度 17,586百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,703	10,150	3,442	97,296	-	97,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,937	101	243	9,282	(9,282)	-
計	92,640	10,252	3,686	106,579	(9,282)	97,296
営業費用	89,700	10,657	3,538	103,896	(9,655)	94,241
営業利益又は営業損失()	2,940	405	148	2,683	372	3,055
資産	112,281	8,227	2,936	123,445	12,832	136,278

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,109	10,652	2,896	110,658	-	110,658
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,235	287	187	9,710	(9,710)	-
計	106,344	10,940	3,083	120,368	(9,710)	110,658
営業費用	99,126	10,838	3,019	112,984	(9,926)	103,057
営業利益	7,218	102	63	7,384	216	7,600
資産	125,719	7,490	2,065	135,275	13,033	148,308

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等である。

前連結会計年度 18,296百万円

当連結会計年度 17,586百万円

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(百万円)	12,466	29,341	3,707	45,515
	連結売上高(百万円)	-			97,296
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.8	30.2	3.8	46.8

		北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(百万円)	19,072	32,242	5,856	57,172
	連結売上高(百万円)	-			110,658
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.2	29.1	5.4	51.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域.....ドイツ、イギリス、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 224円89銭	1株当たり純資産額 252円93銭
1株当たり当期純利益 6円29銭	1株当たり当期純利益 24円71銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。	
1株当たり純資産額 223円50銭	
1株当たり当期純損失 11円58銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,052	4,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	29
(うち利益処分による役員賞与)	(2)	(29)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,050	4,123
期中平均株式数(千株)	166,871	166,851

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東芝機械株式会社	第1回物上担保附社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 9月28日	3,000	-	2.90	あり	平成15年 9月26日
合計	-	-	3,000 (3,000)	(-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,579	41,348	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,268	748	2.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,488	12,139	1.38	平成17年4月30日～ 平成22年4月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	55,336	54,236	-	-

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	209	474	40	11,416

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

前連結会計年度において、米国子会社 Toshiba Machine Company, America (以下TMA) に対して、納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が提起され、下級裁判所から9.3百万ドルの支払を命じる判決があった。しかし、原告主張及び当該金額の算定等の根拠に疑義があり、TMAは控訴を決定した。TMAは、原告請求は過大と判断しておりTMA及び顧問弁護士の見解による算定額2.2百万ドルを未払計上している。

現在、控訴審で引き続き係争中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 8 0 期 (平成15年3月31日)		第 8 1 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		21,130		20,018	
2. 受取手形	6	5,020		6,845	
3. 売掛金	6	17,630		22,860	
4. 有価証券		5		5	
5. 製品		1,895		2,124	
6. 原材料		65		7	
7. 仕掛品		7,849		9,008	
8. 前渡金		52		14	
9. 前払費用		60		88	
10. 短期貸付金	6	18,874		15,790	
11. 未収入金	6	5,045		5,393	
12. 未収消費税等		148		185	
13. その他の流動資産		123		93	
14. 貸倒引当金		342		411	
流動資産合計		77,559	70.8	82,027	70.9

区分	注記 番号	第 8 0 期 (平成15年 3月31日)		第 8 1 期 (平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		20,138		19,918		
減価償却累計額		13,627	6,510	13,790	6,127	
2. 構築物		3,716		3,710		
減価償却累計額		2,575	1,140	2,631	1,078	
3. 機械及び装置		29,300		28,619		
減価償却累計額		25,825	3,475	25,557	3,062	
4. 車両及び運搬具		387		389		
減価償却累計額		360	26	363	26	
5. 工具・器具及び備品		4,761		4,649		
減価償却累計額		4,329	431	4,242	406	
6. 土地			5,507		5,480	
7. 建設仮勘定			62		109	
有形固定資産合計			17,155	15.7	16,291	14.1
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			3		3	
2. ソフトウェア			136		154	
3. その他の無形固定資産			34		34	
無形固定資産合計			173	0.2	192	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,500		5,584	
2. 関係会社株式			9,769		9,616	
3. 関係会社出資金			576		1,295	
4. 従業員長期貸付金			444		359	
5. その他の投資			315		296	
6. 貸倒引当金			3		4	
投資その他の資産合計			14,604	13.3	17,148	14.8
固定資産合計			31,933	29.2	33,633	29.1
資産合計			109,492	100.0	115,660	100.0

区分	注記 番号	第 8 0 期 (平成15年3月31日)		第 8 1 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	4,323		5,004	
2. 買掛金	6	14,512		17,880	
3. 短期借入金	1	29,890		28,590	
4. 一年以内返済予定の長期借入金		12,700		-	
5. 短期償還社債	1	3,000		-	
6. 未払金	6	42		119	
7. 未払法人税等		27		49	
8. 未払費用	6	2,530		3,518	
9. 前受金		462		663	
10. 預り金		918		63	
11. 設備関係支払手形	6	12		86	
12. その他の流動負債		67		34	
流動負債合計		68,486	62.6	56,009	48.4
固定負債					
1. 長期借入金		-		11,400	
2. 繰延税金負債		668		1,491	
3. 退職給付引当金		5,046		4,783	
固定負債合計		5,714	5.2	17,674	15.3
負債合計		74,200	67.8	73,684	63.7

区分	注記 番号	第 8 0 期 (平成15年3月31日)		第 8 1 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	12,484	11.4	12,484	10.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		19,405		11,405	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本 準備金減少差益		-		8,000	
資本剰余金合計		19,405	17.7	19,405	16.8
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		2,452		7,836	
利益剰余金合計		2,452	2.2	7,836	6.8
その他有価証券評価差額 金		956	0.9	2,260	1.9
自己株式	3	7	0.0	10	0.0
資本合計		35,291	32.2	41,976	36.3
負債及び資本合計		109,492	100.0	115,660	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 8 1 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高							
売上高	5		62,824	100.0	63,190	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,620			1,895		
2. 当期製品製造原価	4	49,522			49,547		
3. 他勘定より振替高	1	219			645		
合計		52,362			52,088		
4. 他勘定へ振替高	2	1,155			359		
5. 製品期末たな卸高		1,895	49,311	78.5	2,124	49,604	78.5
売上総利益			13,512	21.5		13,586	21.5
販売費及び一般管理費	3 4						
販売費及び一般管理費			11,649	18.5		10,050	15.9
営業利益			1,863	3.0		3,535	5.6
営業外収益	5						
1. 受取利息		209			327		
2. 有価証券利息		2			0		
3. 受取配当金		132			240		
4. 賃貸料		286			393		
5. 技術指導料		15			16		
6. その他		172	819	1.3	92	1,071	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		601			452		
2. 手形売却損		60			54		
3. 社債利息		96			43		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		737			702		
5. 為替差損		128			106		
6. その他		215	1,839	3.0	183	1,542	2.4
經常利益			843	1.3		3,065	4.9

区分	注記 番号	第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第 8 1 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益	6						
1. 固定資産売却益		-			785		
2. 特別配当金		-			2,600		
3. 投資有価証券売却益		19	19	0.0	-	3,385	5.4
特別損失	7						
1. 固定資産処分損		71			44		
2. 投資有価証券評価損		11			36		
3. 特別退職金		-			441		
4. 関係会社整理損		-			131		
5. 関係会社株式評価損		44	127	0.1	-	652	1.1
税引前当期純利益			735	1.2		5,797	9.2
法人税、住民税及び事業税			76	0.1		87	0.1
当期純利益			811	1.3		5,884	9.3
前期繰越利益又は前期繰越損失 ()			637			1,951	
利益準備金取崩額			2,277			-	
当期末処分利益			2,452			7,836	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第 8 1 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		32,938	64.6	35,312	66.0
(外注部品費)		(8,786)	(17.2)	(10,561)	(19.8)
労務費		7,930	15.6	7,637	14.3
経費		10,073	19.8	10,519	19.7
(外注加工費)		(6,847)	(13.4)	(7,546)	(14.1)
(減価償却費)		(1,183)	(2.3)	(938)	(1.8)
当期総製造費用		50,943	100.0	53,469	100.0
他勘定より振替高	1	119		285	
期首仕掛品たな卸高		16,320		7,849	
合計		67,382		61,604	
期末仕掛品たな卸高		7,849		9,008	
他勘定へ振替高	2	10,010		3,048	
当期製品製造原価		49,522		49,547	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工作機械等（沼津本社・御殿場工場及び相模工場の一部）については個別原価計算を採用し、油圧機器（相模工場）については組別総合原価計算を採用している。なお、製造間接費の配賦額と実際額との差額については、前事業年度840百万円、当事業年度1,689百万円をそれぞれ売上原価に計上している。

	(第 8 0 期)	(第 8 1 期)
1. 他勘定より振替高の内訳		
電気品等（製品）	112百万円	244百万円
その他	6	40
	119	285
2. 他勘定へ振替高の内訳		
研究開発費	816百万円	698百万円
無償補修費	1	-
たな卸資産処分損	131	65
支給材料代（その他の流動資産）	129	572
自家設備（建設仮勘定）	37	4
見本市費用（広告宣伝費）	12	2
分社に伴う承継額	7,027	-
その他	1,854	1,703
	10,010	3,048

【利益処分計算書】

		第 8 0 期 株主総会承認年月日 (平成15年 6 月27日)		第 8 1 期 株主総会承認年月日 (平成16年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益			2,452		7,836
利益処分額					
1. 配当金		500		667	
2. 役員賞与金		-		24	
(うち取締役分)		(-)		(19)	
(うち監査役分)		(-)	500	(5)	691
次期繰越利益			1,951		7,144

重要な会計方針

第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>								
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="252 1109 794 1288"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

<p style="text-align: center;">第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 1 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p style="padding-left: 2em;">1株当たり情報</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結納税制度の適用</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">連結納税制度の適用</p> <p style="padding-left: 2em;">連結納税制度を適用している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第 8 0 期 (平成15年3月31日)	第 8 1 期 (平成16年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産		
工場財団の設定されているもの	(百万円)	(百万円)
建物	3,512	2,319
機械及び装置	783	490
土地	595	436
計	4,891	3,246
上記に対応する債務	(百万円)	(百万円)
短期借入金	1	1
第1回物上担保附社債(適格機関投資家限定)	3,000	-
計	3,001	1
2. 授権株式数	普通株式 360,000,000株	普通株式 360,000,000株
発行済株式総数	普通株式 166,885,530株	普通株式 166,885,530株
3. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,033株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,175株である。
4. 偶発債務(保証債務)	(銀行借入に対する支払保証)	(銀行借入に対する支払保証)
	(百万円)	(百万円)
(株)不二精機製造所	1,238	(株)不二精機製造所 967
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(100千ユーロ)	13	トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ(23,400千ドル) 2,496
トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド(2,070千カナダドル)	172	東芝機械(上海)有限公司(1,000千ドル) 106
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)
従業員	23	従業員 12
計	1,447	計 3,583
5. 輸出為替手形割引高	(百万円)	(百万円)
	2,165	2,018

項目	第 8 0 期 (平成15年3月31日)	第 8 1 期 (平成16年3月31日)
6. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で 各科目に含まれている関係会 社に対するものは次のとおり である。	資産 (百万円) 受取手形 442 売掛金 7,316 未収入金 4,903 短期貸付金 18,874 負債 (百万円) 支払手形 237 買掛金 1,375 その他 431	資産 (百万円) 受取手形 534 売掛金 9,304 未収入金 4,786 短期貸付金 15,790 負債 (百万円) 支払手形 241 買掛金 1,265 その他 682
7. 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定す る資産に時価を付したことにより増加 した純資産額は956百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定 する資産に時価を付したことにより増 加した純資産額は2,260百万円であ る。

(損益計算書関係)

項目	第 8 0 期	第 8 1 期
	(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 他勘定より振替高の内訳	(百万円)	(百万円)
仕入製品 (買掛金)	24	586
自家設備 (機械及び装置)	195	38
その他	0	20
計	219	645
2 . 他勘定へ振替高の内訳	(百万円)	(百万円)
自家設備 (建設仮勘定)	78	121
電気品等 (仕掛品)	103	230
分社に伴う承継額	968	-
その他	5	8
計	1,155	359
3 . 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
	(百万円)	(百万円)
販売手数料	1,033	1,048
荷造運賃諸掛費	1,391	1,499
貸倒引当金繰入額	8	95
給料手当	3,257	3,039
退職給付引当金繰入額	447	460
減価償却費	276	203
賃借料	588	459
旅費交通費	468	395
研究開発費	624	553
外注費	1,260	693
4 . 研究開発費	(百万円)	(百万円)
一般管理費	624	553
当期製造費用	191	145
計	816	698
5 . 関係会社取引の内訳	(百万円)	(百万円)
売上高	18,087	21,876
営業外収益		
(1) 賃貸料	262	369
(2) 受取配当金	92	193
(3) 貸付金利息	184	310
(4) その他	11	100
		特別利益
		特別配当金
		2,600

項目	第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 8 1 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. 特別利益の内訳		
		(百万円)
固定資産売却益		土地 785
		相模社宅の一部を売却したことによる売却益である。
		(百万円)
特別配当金		2,600
		連結子会社である東芝機械成形機エンジニアリング株式会社の特別配当である。
7. 特別損失の内訳		
固定資産処分損	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	29	4
機械及び装置	22	19
工具・器具及び備品	11	0
車両及び運搬具他	8	20
計	71	44
	(百万円)	(百万円)
投資有価証券評価損	11	36
	時価が著しく低下し、かつ、回復可能性がないため、評価減を行ったものである。	時価が著しく低下し、かつ、回復可能性がないため、評価減を行ったものである。
		(百万円)
特別退職金		441
		希望退職措置による退職者の特別加算金等である。
		(百万円)
関係会社整理損		131
		トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド及びジャパン・マシンス・(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッドの整理損である。
	(百万円)	
関係会社株式評価損	44	
	財政状態の悪化したトウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッドの株式評価損である。	

(リース取引関係)

第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	45	1,303	1,348	取得価額相当額	34	1,069	1,103
減価償却累計額相当額	27	782	810	減価償却累計額相当額	26	583	609
期末残高相当額	17	520	538	期末残高相当額	8	485	494
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内				1年以内			
317				224			
1年超				1年超			
220				269			
合計				合計			
538				494			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料				支払リース料			
455				387			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
455				387			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 8 1 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	211円51銭	251円44銭
1株当たり当期純利益	4円87銭	35円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響はない。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 8 1 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	811	5,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	24
(うち、利益処分による役員賞与)	(-)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	811	5,860
期中平均株式数(千株)	166,871	166,851

(重要な後発事象)

第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
	<p>当社は、平成16年6月22日開催の取締役会において、平成16年10月1日を期して当社の100%出資子会社である株式会社東芝機械セルマックを吸収合併することを決議した。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(2) 合併の理由 当社グループの営業力を集約し、グループ経営の一層の強化と効率化を図る。</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし株式会社東芝機械セルマックを解散会社とする吸収合併方式であり、合併による新株式の発行、資本金の増加ならびに合併交付金の支払はない。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において株式会社東芝機械セルマックの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、株式会社東芝機械セルマックの平成16年3月31日現在の財政状態は次のとおりである。</p> <table data-bbox="877 1092 1420 1223"><tr><td>資産合計</td><td>11,361百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>10,841百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>519百万円</td></tr></table>	資産合計	11,361百万円	負債合計	10,841百万円	資本合計	519百万円
資産合計	11,361百万円						
負債合計	10,841百万円						
資本合計	519百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	449,716	1,744
		(株)静岡銀行	910,660	816
		(株)日平トヤマ	2,315,795	546
		日産自動車(株)	425,364	495
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	512.02	394
		(株)横浜銀行	444,215	271
		大日本印刷(株)	127,525	219
		積水化学工業(株)	224,179	159
		三井トラスト・ホールディングス(株)	204,801	147
		(株)三條機械製作所	625,625	109
		その他(37銘柄)	1,920,301.51	679
小計			7,648,693.53	5,584
計			7,648,693.53	5,584

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	日興アセットマネジメント中期国債ファンド	5,214,476	5
		小計	5,214,476	5
計			5,214,476	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,138	36	255	19,918	13,790	363	6,127
構築物	3,716	25	31	3,710	2,631	83	1,078
機械及び装置	29,300	269	950	28,619	25,557	515	3,062
車両及び運搬具	387	4	1	389	363	4	26
工具・器具及び備品	4,761	130	242	4,649	4,242	137	406
土地	5,507	0	27	5,480	-	-	5,480
建設仮勘定	62	585	539	109	-	-	109
有形固定資産計	63,875	1,052	2,049	62,877	46,585	1,105	16,291
無形固定資産							
借地権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	416	70	24	463	308	52	154
その他の無形固定資産	75	3	35	43	8	2	34
無形固定資産計	495	74	59	509	316	54	192
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりである。

(百万円)

土地	相模社宅の一部売却	27
----	-----------	----

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,484	-	-	12,484
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(166,885,530)	(-)	(-)	(166,885,530)
	普通株式（百万円）	12,484	-	-	12,484
	計（株）	(166,885,530)	(-)	(-)	(166,885,530)
	計（百万円）	12,484	-	-	12,484
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2（百万円）	19,405	-	8,000	11,405
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金 減少差益（注）3（百万円）	-	8,000	-	8,000
	計（百万円）	19,405	8,000	8,000	19,405
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式数は、39,175株である。

2．当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩額である。

3．当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	345	415	25	319	415

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	11
普通預金	4,998
定期預金	8,000
譲渡性預金	7,000
別段預金	5
計	20,015
合計	20,018

(b) 受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,267
住友建機製造(株)	533
三井物産(株)	522
(株)東芝機械セルマック	363
三五商事(株)	316
その他	3,842
計	6,845

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	1,344
5月	1,751
6月	1,025
7月	1,742
8月	692
9月以降	288
計	6,845

(c) 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額（百万円）
(株)東芝機械セルマック	6,002
トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・ プライベート・リミテッド	1,523
大日本印刷(株)	1,097
豊田通商(株)	1,027
(株)ユニティートレーディング	729
その他	12,480
計	22,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
17,630	65,188	59,958	22,860	72.4	113

(d) 製品

品名	金額（百万円）
射出成形機	1,085
ダイカストマシン	137
押出成形機	153
精密機器	543
油圧機器	123
その他	80
計	2,124

(e) 原材料

品名	金額（百万円）
地金	2
補助材料	2
普通鋼材	1
消耗工具	0
その他	0
計	7

(f) 仕掛品

品名	金額(百万円)
射出成形機	2,332
ダイカストマシン	1,812
押出成形機	395
精密機器	490
油圧機器	828
その他	3,149
計	9,008

(g) 短期貸付金

取引先	金額(百万円)
(株)ニューフレア テクノロジー	9,500
東芝機械マシナリー(株)	3,690
東芝機械成形機エンジニアリング(株)	2,600
計	15,790

(h) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝機械マシナリー(株)	3,549
(株)ニューフレア テクノロジー	3,500
トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ	1,095
(株)不二精機製造所	420
東栄電機(株)	287
その他(14銘柄)	763
計	9,616

流動負債

(a) 支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
松下電器産業(株)	421
(株)トプコン	224
(株)東芝	224
(株)トキメック	208
(有)ウェブス	120
その他	3,805
計	5,004

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	1,028
5月	1,307
6月	1,152
7月	1,133
8月	382
計	5,004

(b) 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額（百万円）
東芝ファイナンス(株)	9,987
東栄電機(株)	523
東芝機械(上海)有限公司	176
芝浦システム(株)	172
(株)不二精機製造所	95
その他	6,925
計	17,880

(c) 短期借入金

取引先	金額（百万円）
(株)静岡銀行	6,805
(株)三井住友銀行	6,805
中央三井信託銀行(株)	4,160
(株)新生銀行	2,255
(株)横浜銀行	1,865
その他	6,700
計	28,590

(d) 設備関係支払手形
主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)日産セキュリティーサービス	33
三井物産マシナリー(株)	30
東芝ソリューション(株)	6
東芝三菱電機産業システム(株)	3
日本電熱(株)	3
その他	9
計	86

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	33
5月	4
6月	4
7月	-
8月	43
計	86

(e) 長期借入金

取引先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	1,000
(株)横浜銀行	1,000
(株)りそな銀行	1,000
(株)UFJ銀行	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
(株)東京三菱銀行	1,000
農林中央金庫	1,000
三井生命保険(相)	400
計	11,400

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第81期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年8月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。